【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第46期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＫＹＯＲＩＴＳＵ
【英訳名】	KYORITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　景 山　豊
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-5550
【事務連絡者氏名】	専務取締役　田 坂　優 英
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-5550
【事務連絡者氏名】	専務取締役　田 坂　優 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	20,025,679	21,531,845	42,920,314
経常利益	(千円)	532,360	492,024	1,292,578
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	738,804	239,957	1,174,170
中間包括利益又は包括利益	(千円)	272,411	522,479	781,420
純資産額	(千円)	17,569,040	18,121,836	17,769,549
総資産額	(千円)	42,992,070	44,532,241	41,043,921
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	17.14	5.71	27.51
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	40.9	40.7	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,472,199	829,585	2,255,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△436,060	△831,044	△1,994,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,738,645	2,018,356	△1,294,735
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	11,971,180	10,257,186	8,162,915

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより子会社となった株式会社グリーン・アクティヴ他２社及び、重要性が増したことにより前連結会計年度まで非連結子会社であった三栄印刷株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当社グループは、経済環境や市況の変化に対応するセグメント区分の戦略的リビルドを行い、当中間連結会計期間より業務管理区分を「販促ソリューション事業」「コンテンツ事業」「環境事業」に再編しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の円安基調が続くなか、原油価格の上昇などもあり物価の高騰が企業の設備投資や個人消費の足かせとなっております。

このような状況下で当社グループは、販促ソリューション事業の印刷媒体において、原料価格や電力燃料費の値上がりにより、内製効率化によるコスト削減では賄いきれない程度の原価高騰に見舞われております。このため、AIを活用した工場の更なるデジタル化、WEBやマス広告など販促媒体の多様化などを今まで以上のスピード感で推し進め、利益率の改善に努めております。コンテンツ事業におきましては、原価低減施策の推進や自社IP作品の創出を積極的に進めることで事業の拡大に努めております。環境事業におきましては、リサイクルの全国ネットワークを進めており、今後も引き続きM&Aを中心にエリア拡大に取り組みます。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間と比べ15億６百万円（7.5%）増収の215億３千１百万円、営業利益は６百万円（1.2%）減益の５億６千７百万円、経常利益は４千万円（7.6%）減益の４億９千２百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は４億９千８百万円（67.5%）減益の２億３千９百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当社グループは、経済環境や市況の変化に対応するセグメント区分の戦略的リビルドを行い、当中間連結会計期間より業務管理区分を「販促ソリューション事業」「コンテンツ事業」「環境事業」に再編しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①販促ソリューション事業

購買履歴やマーケティング分析を活用したダイレクトメールは引き続き需要が高く、折込チラシやカタログの受注も堅調に推移したものの、原材料費や電力費、燃料費が増加したことで、売上高は、189億６千２百万円（前年同期比７億５千１百万円増収）、セグメント利益は４億９千１百万円（前年同期比１億４千８百万円減益）になりました。 今後も生産効率向上に努めるとともに、グループ連携によるデジタル販促ソリューションを拡大してまいります。

②コンテンツ事業

出版印刷の新規受注獲得や内製強化による外注加工費の削減など生産性向上に努めたことに加え、文庫本やデジタルコミックにおける配信取次等が堅調に推移したこともあり、売上高は、12億１千５百万円（前年同期比５千２百万円増収）、セグメント利益は１億１千１百万円（前年同期比６千３百万円増益）になりました。引き続き、内製化率の向上を図りつつ、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

③環境事業

前期10月に北海道にある有限会社丸正北海総業を、2026年４月に同じく北海道にあるリサイクル事業会社である㈱グリーン・アクティヴのグループ化によりリサイクルエリアの拡大とともに、北海道エリアでのリサイクル事業を強化したことと、ＲＰＦサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクルの収益拡大に努めたことで増収増益となり、売上高は、13億５千３百万円（前年同期比７億２百万円増収）、セグメント利益は１億８千万円（前年同期比１億１千８百万円増益）になりました。

今後も引き続き、グループのシナジーを活かした生産性向上に努めるとともに、M&Aを活用しながら事業エリアの

拡大を図り、安定した収益事業につなげてまいります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、199億９千万円となりました。これは、売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、245億４千１百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したものの、M&Aにより、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれんなどが増加したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、445億３千２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、141億４千６百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したものの、金利上昇局面において、当期に計画していた資金調達を第１四半期に行ったことにより１年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.8%増加し、122億６千３百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、流動負債の増加要因と同じく資金調達を第１四半期に行ったことにより長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、264億１千万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、181億２千１百万円となりました。これは、剰余金の配当を行ったものの、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ17億１千３百万円減少の102億５千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加や利息の支払額の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ６億４千２百万円減少の８億２千９百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、前中間連結会計期間と比べ３億９千４百万円減少の８億３千１百万円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などはありましたものの、長期借入れによる収入などにより、前中間連結会計期間と比べ２億７千９百万円増加の20億１千８百万円の獲得となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,235,000	49,235,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	49,235,000	49,235,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	49,235,000	―	3,393,842	―	862,787

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野田　勝憲	東京都練馬区	3,469	8.26
共栄会	東京都板橋区清水町36番１号	2,781	6.62
東京インキ㈱	東京都北区王子１丁目12番４号	2,273	5.41
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ ＢＲＯＫＥＲＳ ＬＬＣ (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	2,260	5.38
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋３丁目11番１号	2,030	4.83
井奥　貞雄	千葉県松戸市	2,000	4.76
タイヘイ㈱	千葉県匝瑳市八日市場イ2614	1,500	3.57
景山　豊	東京都板橋区	1,173	2.79
田坂　優英	埼玉県所沢市	1,155	2.75
ＫＹＯＲＩＴＳＵ社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	1,153	2.75
計	―	19,798	47.14

(注)上記のほか当社所有の自己株式7,237千株があります。当社は、2025年10月31日開催の取締役会にて「株式給付信託（J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式550,000株を取得しております。当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しているため、自己株式数に含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　7,237,000	5,500	(注)１
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,977,800	419,778	―
単元未満株式	普通株式 20,200	―	(注)２
発行済株式総数	49,235,000	―	―
総株主の議決権	―	425,278	―

(注)１.当社所有の自己株式が6,687,000株、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が550,000株含まれております。

(注)２.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ＫＹＯＲＩＴＳＵ	東京都板橋区清水町36番１号	6,687,000	550,000	7,237,000	14.70
計	―	6,687,000	550,000	7,237,000	14.70

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,189,423	10,289,962
受取手形	82,652	42,999
売掛金	6,473,012	6,266,122
電子記録債権	1,336,072	1,352,375
棚卸資産	※ 1,401,650	※ 1,383,495
その他	645,593	693,935
貸倒引当金	△33,621	△38,877
流動資産合計	18,094,782	19,990,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546,967	6,139,723
機械装置及び運搬具（純額）	2,243,306	2,794,012
土地	7,533,453	7,822,831
リース資産（純額）	1,045,380	890,197
建設仮勘定	23,383	42,437
その他（純額）	230,972	264,278
有形固定資産合計	16,623,463	17,953,479
無形固定資産		
のれん	1,985,385	2,024,838
その他	212,919	203,442
無形固定資産合計	2,198,304	2,228,280
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,225	13,705
その他	4,153,389	4,385,712
貸倒引当金	△39,287	△39,281
投資その他の資産合計	4,127,327	4,360,136
固定資産合計	22,949,096	24,541,896
繰延資産	42	331
資産合計	41,043,921	44,532,241

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,128	3,101,537
電子記録債務	3,655,163	3,369,235
1年内返済予定の長期借入金	4,512,986	4,898,172
リース債務	389,639	354,827
未払法人税等	479,061	294,430
賞与引当金	227,854	222,771
圧縮未決算特別勘定	―	205,035
その他	1,140,868	1,700,519
流動負債合計	13,822,700	14,146,530
固定負債		
社債	―	15,300
長期借入金	7,619,830	10,133,316
リース債務	826,571	679,940
繰延税金負債	32,370	193,455
退職給付に係る負債	883,700	908,794
資産除去債務	37,865	38,212
その他	51,334	294,856
固定負債合計	9,451,671	12,263,874
負債合計	23,274,372	26,410,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,394,528	3,394,528
利益剰余金	11,576,995	11,646,760
自己株式	△1,317,867	△1,317,867
株主資本合計	17,047,498	17,117,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,534	928,667
退職給付に係る調整累計額	76,516	75,905
その他の包括利益累計額合計	722,050	1,004,573
純資産合計	17,769,549	18,121,836
負債純資産合計	41,043,921	44,532,241

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	20,025,679	21,531,845
売上原価	17,721,784	18,882,884
売上総利益	2,303,895	2,648,960
販売費及び一般管理費	※ 1,729,719	※ 2,081,617
営業利益	574,175	567,343
営業外収益		
受取配当金	47,449	46,620
その他	14,519	17,208
営業外収益合計	61,969	63,828
営業外費用		
支払利息	95,094	135,901
その他	8,689	3,245
営業外費用合計	103,784	139,147
経常利益	532,360	492,024
特別利益		
固定資産売却益	290	17,733
投資有価証券売却益	966,513	285
負ののれん発生益	―	12,629
受取保険金	―	205,035
特別利益合計	966,803	235,684
特別損失		
固定資産除却損	77,259	5,333
減損損失	167,423	―
圧縮未決算特別勘定繰入	―	205,035
その他	22,058	38,846
特別損失合計	266,742	249,215
税金等調整前中間純利益	1,232,421	478,492
法人税等	493,617	238,535
中間純利益	738,804	239,957
親会社株主に帰属する中間純利益	738,804	239,957

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	738,804	239,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466,841	283,133
退職給付に係る調整額	449	△610
その他の包括利益合計	△466,392	282,522
中間包括利益	272,411	522,479
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	272,411	522,479

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,232,421	478,492
減価償却費	722,482	723,291
のれん償却額	87,979	125,070
受取保険金	―	△205,035
支払利息	95,094	135,901
減損損失	167,423	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△944,801	△285
圧縮未決算特別勘定繰入	―	205,035
売上債権の増減額（△は増加）	1,051,302	366,185
棚卸資産の増減額（△は増加）	△69,310	24,628
仕入債務の増減額（△は減少）	△770,259	△588,438
その他	260,867	△147,997
小計	1,833,200	1,116,848
利息及び配当金の受取額	57,323	58,978
利息の支払額	△91,930	△134,055
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△326,394	△417,221
保険金の受取による収入	―	205,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,199	829,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,260,498	△689,186
有形固定資産の売却による収入	―	23,812
無形固定資産の取得による支出	△45,699	△38,314
投資有価証券の取得による支出	△6,635	△6,846
投資有価証券の売却による収入	1,235,162	285
関係会社株式の取得による支出	△256,389	―
役員に対する貸付金の回収による収入	100,733	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,535	△127,842
その他	△41,198	7,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,060	△831,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,437,851	△2,735,258
配当金の支払額	△174,731	△170,262
リース債務の返済による支出	△276,128	△213,518
自己株式の取得による支出	△172,000	―
その他	△643	37,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,645	2,018,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,774,783	2,016,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,396	8,162,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	77,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,971,180	※ 10,257,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより子会社となった株式会社グリーン・アクティヴ他２社及び、重要性が増したことにより前連結会計年度まで非連結子会社であった三栄印刷株式会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	539,323千円	371,248千円
仕掛品	389,676千円	409,483千円
原材料及び貯蔵品	472,651千円	602,762千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	512,570千円	637,045千円
賞与引当金繰入額	63,553千円	79,594千円
退職給付費用	△3,242千円	18,724千円
運賃	322,073千円	300,406千円
貸倒引当金繰入額	2,651千円	△3,127千円
のれん償却額	87,979千円	125,070千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	11,997,683千円	10,289,962千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△26,503千円	△32,776千円
現金及び現金同等物	11,971,180千円	10,257,186千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	174,713	4.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	170,713	4.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	167,991	4.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(注) 2026年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,200千円は含まれておりません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	167,991	4.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注) 2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,200千円は含まれておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	販促ソリューション事業	コンテンツ事業	環境事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,211,255	1,163,241	651,182	20,025,679	－	20,025,679
外部顧客への売上高	18,211,255	1,163,241	651,182	20,025,679	－	20,025,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,306	12,800	15,106	△15,106	－
計	18,211,255	1,165,548	663,982	20,040,786	△15,106	20,025,679
セグメント利益	639,320	47,525	61,861	748,708	△174,532	574,175

（注）１.セグメント利益の調整額△174,532千円は、全社収益122,953千円、のれん償却額△87,979千円、子会社の取得関連費用△50,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,961千円が含まれています。なお全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

２.報告セグメントのセグメント利益は、営業利益にのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

３.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販促ソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、167,423千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	販促ソリューション事業	コンテンツ事業	環境事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,962,773	1,215,493	1,353,578	21,531,845	－	21,531,845
外部顧客への売上高	18,962,773	1,215,493	1,353,578	21,531,845	－	21,531,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	775	1,050	14,265	16,091	△16,091	－
計	18,963,548	1,216,544	1,367,844	21,547,937	△16,091	21,531,845
セグメント利益	491,279	111,523	180,748	783,552	△216,209	567,343

（注）１.セグメント利益の調整額△216,209千円は、全社収益142,753千円、のれん償却額△125,070千円、子会社の取得関連費用△55,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,451千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

２.報告セグメントのセグメント利益は、営業利益にのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

３.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経済環境や市況の変化に対応するためセグメント区分の戦略的リビルドを行い、当中間連結会

計期間より業務管理区分を次のとおりに変更しております。「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「BPO事業」を統合し「販促ソリューション事業」とし、「情報デジタル事業」に含まれておりました電子書籍事業、IP関連事業と、「プリントメディア事業」に含まれておりました出版印刷事業を統合し、「コンテンツ事業」としました。これにより、従来の４事業を「販促ソリューション事業」「コンテンツ事業」「環境事業」の３事業へ再編しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	17円　14銭	5円　71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	738,804	239,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	738,804	239,957
普通株式の期中平均株式数(株)	43,107,022	41,997,950

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　167,991千円
② １株当たりの金額　４円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

また、第46期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　167,991千円
② １株当たりの金額　４円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＫＹＯＲＩＴＳＵ
取締役会　御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川村　啓文

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐伯　洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KYORITSUの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KYORITSU及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が

国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。